

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-258103

(43) 公開日 平成8年(1996)10月8日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
B 2 9 C 45/66		7365-4F	B 2 9 C 45/66	
B 2 2 D 17/22			B 2 2 D 17/22	H
17/26			17/26	D
B 2 9 C 33/22		9543-4F	B 2 9 C 33/22	

審査請求 未請求 請求項の数 3 F D (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願平7-85896

(22) 出願日 平成7年(1995)3月20日

(71) 出願人 390008235

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(72) 発明者 市原 稔章

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
ファナック株式会社内

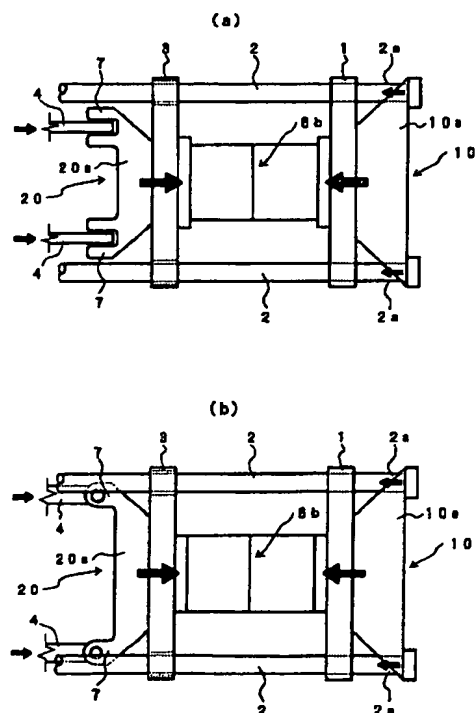
(74) 代理人 弁理士 竹本 松司 (外4名)

(54) 【発明の名称】 射出成形機の型締機構

(57) 【要約】

【目的】 プラテンの撓みによる型締力の不足を防止すること。

【構成】 ステーションナリープラテン1の平面と角度を成してステーションナリープラテン1の中央部とタイバー2の端部2aとを連絡する力学的要素E2''を無数に内含した4つの斜面10aを配してステーションナリープラテン1のための支持機構10(4角錐型)を構成する。支持機構10の先端によりステーションナリープラテン1の中央部で型締力を支えることで取り付け面が小さい金10型を装着した場合におけるステーションナリープラテン1の撓みを防止し、且つ、力学的要素E2''の方向に沿って型締力をタイバー2の端部2aに伝達することにより、支持機構10自体の撓みや変形を防止する。ステーションナリープラテン1および支持機構10に撓みが生じず、金型タッチ位置からのムービングプラテン3の繰り出し量とタイバー2の伸びとが一致するようになるので、型締力の不足が解消される。



1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ステーションナリーブラテン側における各タイバーの端部を離間させて相互に固定する第 1 の要素と、ステーションナリーブラテン側における各タイバーの端部とステーションナリーブラテンの中央部とを前記ステーションナリーブラテンの平面と角度を成して連絡する各タイバー毎の第 2 の要素とを備えた支持機構を前記タイバーの端部に固設し、該支持機構を介して前記タイバーにステーションナリーブラテンを取り付けたことを特徴とする射出成形機の型締機構。

10

【請求項 2】 ダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機において、ターナリーリンクの先端を取り付けるために離間して設けられた複数のステーブルを相互に固定する第 1 の要素と、前記各ステーブルとムービングブラテンの中央部とを前記ムービングブラテンの平面と角度を成して連絡する各ステーブル毎の第 2 の要素とを備えた支持機構を前記ステーブルと一体に固設し、該支持機構を介して前記ステーブルにムービングブラテンを取り付けたことを特徴とする射出成形機の型締機構。

【請求項 3】 ステーションナリーブラテン側における各 20 タイバーの端部を離間させて相互に固定する第 1 の要素と、ステーションナリーブラテン側における各タイバーの端部とステーションナリーブラテンの中央部とを前記ステーションナリーブラテンの平面と角度を成して連絡する各タイバー毎の第 2 の要素とを備えた支持機構を前記タイバーの端部に固設し、該支持機構を介して前記タイバーにステーションナリーブラテンを取り付けたことを特徴とする請求項 2 記載の射出成形機の型締機構。

【発明の詳細な説明】

【0001】

30

【産業上の利用分野】 本発明は、射出成形機の型締機構の改良に関する。

【0002】

【従来の技術】 射出成形機のブラテンはその四隅をタイバーの端部等で支持された状態で金型を強力に押圧するので、ブラテン自体の剛性が不足していると、この部分に不用意な撓みが生じ、金型の取り付け面積の大小によって型締力に変動してしまうといった恐れがある。これは、金型タッチ位置からのムービングブラテンの繰出し量がタイバーの伸びと一致することを前提として設定型 40 締力に対応するタイバーの伸びをムービングブラテンの繰出し量として設定しているからである。つまり、金型の取り付け面積が大きい場合にはブラテンに生じる撓み量が少ないので、金型タッチ位置から前記繰出し量の分だけムービングブラテンを前進させることによって設定型締力に対応する分だけタイバーを引き伸ばすことができるが、金型の取り付け面積が小さい場合にはブラテン自体が撓んで容易にムービングブラテンが繰り出されてしまうので、金型タッチ位置から設定型締力に対応する分だけムービングブラテンを前進させても実際には設定 50

2

型締力に対応する分だけタイバーが伸びずに型締力が不足してしまうのである。

【0003】 図 4 および図 5 を参照してその一例を説明する。なお、図 4 および図 5 ではダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機の型締機構について示しており、いずれの場合も図面 (a) では射出成形機を正置して型締機構を射出成形機の上から見たときの状態、また、図面 (b) では型締機構を射出成形機の側面から見たときの状態について示している。ステーションナリーブラテン 1 は、図 4 および図 5 において左側に位置する図示しないリアブラテンに 4 本のタイバー 2 を介して一体的に固定され、また、タイバー 2 に摺動自在に取り付けられたムービングブラテン 3 は、図示しないリアブラテンとムービングブラテン 3 との間に設けられたダブルトグル式の型締装置によってステーションナリーブラテン 1 に対し接離自在に駆動されるようになっている。図 4 および図 5 では型締装置の構成要素のうち、ムービングブラテン 3 の四隅に配備されたステーブル 5 に直に接続するターナリーリンク 4 の部分についてのみ示している。ダブルトグル式の型締装置では、ムービングブラテン 3 がステーションナリーブラテン 1 から離間する際に型締機構の上面側に位置する 2 本のターナリーリンク 4 がそのステーブル 5 を中心に図 4 (b) および図 5 (b) において反時計方向に揺動する一方、型締機構の下面側に位置する 2 本のターナリーリンク 4 はそのステーブル 5 を中心に図 4 (b) および図 5 (b) において時計方向に揺動するので、これらのターナリーリンク 4 同志が干渉しないように型締装置を作動させるためには、少なくとも、図 4 (b) および図 5 (b) に示されるように、上面側のターナリーリンク 4 を枢着するステーブル 5 と下面側のターナリーリンク 4 を枢着するステーブル 5 をムービングブラテン 3 の上下方向に大きく離間して配備する必要がある（実際には型締力のバランスを保つ必要から上面側のステーブル 5 同志と下面側のステーブル 5 同志を図 4 (a) および図 5 (a) に示されるように左右に離間させる必要も生じる）。

【0004】 この結果、ダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機の型締に際しては、ステーションナリーブラテン 1 の場合と同様、ムービングブラテン 3 においてもその外周部に強力な力が作用することになる（直圧式の型締装置を用いた場合ではムービングブラテン 3 の中央部を押圧して型締を行わせることが可能であるので必ずしもムービングブラテン 3 に撓みの問題は生じない）。

【0005】 図 4 では取り付け面積の大きな金型 6 a を取り付けてダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機により型締を行った場合にステーションナリーブラテン 1 およびムービングブラテン 3 に生じる撓みの状態を一点鎖線で示し、また、図 5 では取り付け面積の小さな金型 6 b を取り付けて型締を行った場合にステーションナ

3

ーブラテン1およびムービングブラテン3に生じる撓みの状態を一点鎖線で示している。図4に示されるように、取り付け面積の大きな金型6aを取り付けた場合は、金型6aの取り付け板の外周部がステーションナリーブラテン1の四隅やムービングブラテン3の四隅にまで張り出しているため、ステーションナリーブラテン1やステープル5に作用する型締力が直に金型6aに伝達され、ステーションナリーブラテン1およびムービングブラテン3には殆ど撓みが生じない。しかし、図5に示されるように、取り付け面積の小さな金型6bを取り付けた場合は、ステーションナリーブラテン1の四隅と金型6bの取り付け板の外周部との間、および、ムービングブラテン3の四隅（厳密にはステープル5の配備位置）と金型6bの取り付け板の外周部との間に金型6bによって支持されない部分が生じ、各ブラテン1、3の剛性が足りないとこの部分でステーションナリーブラテン1およびムービングブラテン3が容易に撓んでしまい、所望する型締力が得られなくなってしまう場合がある。金型6bは取り付け板の外周部を固定するクランプによってステーションナリーブラテン1やムービングブラテン3に取

り付けられているだけなので、ステーションナリーブラテン1やムービングブラテン3の中央部が金型6bの両端面中央部から容易に浮き上がってしまうというのも、ステーションナリーブラテン1およびムービングブラテン3の撓みを増大する一因である。従って、結局のところ、ステーションナリーブラテン1の四隅と金型6bの取り付け板の外周部との間およびステープル5の配備位置と金型6bの取り付け板の外周部との間だけではなく、ステーションナリーブラテン1およびムービングブラテン3の全面に亘って撓みが生じ、この結果、ステーションナリーブラ

テン1やムービングブラテン3の外周部が大きな角度で屈曲することが可能となって撓みによる変位が増大するのである。

【0006】このような撓みによって発生する型締力の不足は、ステーションナリーブラテン1やムービングブラテン3の厚みを増大させることによって防止することは可能であるが、過剰な重量増加や製造コストの高騰を招く恐れがある。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】そこで、本発明の目的

は、前記従来技術の欠点を解消し、ブラテンの厚みを増大させなくても、取り付け面積の小さな金型の使用によるブラテンの撓みの発生、つまり、型締力の不足を防止することのできる射出成形機の型締機構を提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】本発明は、ステーションナリーブラテン側における各タイバーの端部を離間させて相互に固定する第1の要素と、ステーションナリーブラテン側における各タイバーの端部とステーションナリーブラ

4

テンの中央部とを前記ステーションナリーブラテンの平面と角度を成して連絡する各タイバー毎の第2の要素とを備えた支持機構を前記タイバーの端部に固設し、該支持機構を介して前記タイバーにステーションナリーブラテンを取り付けたことを特徴とする構成によりステーションナリーブラテンの撓みを防止し、取り付け面積の小さな金型を使用した場合であっても正常な型締力を得られるようにした。

【0009】更に、ダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機においては、ターナリーリンクの先端を取り付けるために離間して設けられた複数のステープルを相互に固定する第1の要素と、前記各ステープルとムービングブラテンの中央部とを前記ムービングブラテンの平面と角度を成して連絡する各ステープル毎の第2の要素とを備えた支持機構を前記ステープルと一体に固設し、該支持機構を介して前記ステープルにムービングブラテンを取り付けたことを特徴とする構成によりムービングブラテンの撓みを防止し、取り付け面積の小さな金型を使用した場合であっても正常な型締力を得られるようにした。

【0010】

【作用】ステーションナリーブラテンを取り付ける支持機構の第2の要素の先端が、ステーションナリーブラテンの中央部、即ち、装着金型の取り付け面の投影面内でステーションナリーブラテンを支えるため、強力な型締力が作用した場合であっても、その厚みに関わりなくステーションナリーブラテンには撓みが生じない。ステーションナリーブラテンを取り付ける支持機構の第2の要素はステーションナリーブラテンの平面と角度を成してタイバーの端部と連絡しているため、該第2の要素に作用する力はステーションナリーブラテンの中央部とタイバーの端部とを結ぶ作用線方向の圧縮応力のみとなり（曲げモーメントが働かない）、該第2の要素自体に不用意な撓みが生じることもない（第2の要素の寸法および形状が維持される）。そして、第2の要素の作用線に沿って働く力はステーションナリーブラテン側における各タイバーの端部に直に伝達され、タイバーを延ばす方向、および、各タイバーの端部を相互に離間させる方向に働くが、各タイバーの端部の位置関係は、各タイバーの端部を離間させて相互に固定する第1の要素によって保持される。該第1の要素に作用する力はタイバーの端部間を結ぶ作用線方向の引張応力のみとなり（曲げモーメントが働かない）、前記第2の要素の場合と同様、該第1の要素にも不用意な撓みは生じない（第1の要素の寸法および形状が維持される）。ステーションナリーブラテンに撓みが生じず、かつ、ステーションナリーブラテンを取り付ける支持機構の剛性も保持されるので、剛性不足による撓みの発生による型締力の不足が解消される。

【0011】また、ムービングブラテンを取り付ける支持機構の第2の要素の先端が、ムービングブラテンの中

5

央部、即ち、装着金型の取り付け面の投影面内でムービングプラテンを支えるため、強力な型締力が作用した場合であっても、その厚みに関わりなくムービングプラテンには撓みが生じない。ムービングプラテンを取り付ける支持機構の第2の要素はムービングプラテンの平面と角度を成してステーブルと連絡しているため、該第2の要素に作用する力はムービングプラテンの中央部とステーブルとを結ぶ作用線方向の圧縮応力のみとなり（曲げモーメントが働かない）、該第2の要素にも不用意な撓みが生じることはない（第2の要素の寸法および形状が10維持される）。第2の要素の作用線に沿って働く力は型締の方向、および、各ステーブルを相互に離間させる方向に働くが、各ステーブルの位置関係は、ステーブルを固定する第1の要素によって保持される。ムービングプラテンに撓みが生じず、かつ、ムービングプラテンを取り付ける支持機構の剛性も保持されるので、剛性不足による撓みの発生による型締力の不足が解消される。

【0012】結果的に、金型タッチ位置から型締完了位置までのムービングプラテンの移動量がタイバーの伸びと一致するので、設定型締力に対応するタイバーの伸び20をムービングプラテンの繰出し量として設定することにより、金型の取り付け面の大小に影響されることなく、所望する型締力を得られるようになる。

【0013】

【実施例】図1は本発明の作用原理を説明するために型締機構の各部を簡略化して示す作用原理図である。図1では、型締時における力の伝達作用を最も明確に示す例として、ステーションナリープラテン1を取り付ける支持機構10、および、ムービングプラテン3を取り付ける支持機構20にトラス構造を適用したものについて記載30しているが、これにより発明の実施形態を制限するものではない。

【0014】まず、型締時において金型6を介してステーションナリープラテン1に作用する型締力 f_1 は、図1(a)に示されるように、タイバー2毎の第2の要素E2に沿って作用する力 f_2 に分解される。力 f_2 の作用線はステーションナリープラテン1の平面と角度を成してステーションナリープラテン1の中央部（例えばP1）と各タイバー2の端部2aとを連絡する各タイバー2毎の第2の要素E2の方向と一致するので、該第2の要素E2は圧縮応力を受けるのみであって曲げモーメントを受けることはない。従って、要素E2に不用意な撓みが生じることはなく、要素E2の寸法および形状が維持され得る。一般的に言ってタイバー2の数は4本であるから、ステーションナリープラテン1を裏面側（図1(a)の右側）から見たときの第2の要素E2の配列は図1(b)に示すようなものになる。なお、ステーションナリープラテン1の中央部という言葉で示される範囲は、ステーションナリープラテン1に取り付ける金型6のうち最も取り付け面積の小さな金型の取り付け面の投影面積に50

6

対応するステーションナリープラテン1の中心領域と概ね一致する（実際にはこの領域よりもある程度大きくてもよい）。従って、図1の例では、ステーションナリープラテン1の図心P1を通る第2の要素E2に代え、金型6の取り付け板の頂点に対応するステーションナリープラテン1上の位置P1'（中心領域の限界）と各タイバー2の端部2aとを連絡する第2の要素E2'を適用することができる。無論、P1とP1'とを結ぶ線分上の点P1''（中心領域の内部）と各タイバー2の端部2aとを連絡する第2の要素E2''を適用しても差支えなく、これらの点P1、P1'、P1''等が取り付け面積の小さな金型の取り付け面の投影面積に対応するステーションナリープラテン1上の中心領域内にある限り、ステーションナリープラテン1が如何に薄くとも、曲げモーメントが作用しない以上、該ステーションナリープラテン1自体に撓みが生じることはない。なお、実際には射出成形機のシリンダの先端がP1の位置でステーションナリープラテン1を貫通することになるので、第2の要素として利用できるのはE2'またはE2''である。

【0015】また、既に述べた通り、型締力 f_1 の分力である力 f_2 は第2の要素E2（E2'、E2''）に沿って作用するので、該第2の要素E2（E2'、E2''）は曲げモーメントを全く受けることがなく、この結果、第2の要素E2（E2'、E2''）に不用意な撓みが生じることはない。従来の射出成形機のステーションナリープラテンはそれ自体の四隅がタイバーの端部に固着されていたので、前記第2の要素E2（E2'、E2''）、つまり、ステーションナリープラテンとタイバーの端部とを接続する要素がステーションナリープラテンと角度を成すことはなく、その平面内に含まれていたことを意味する。つまり、型締力 f_1 が曲げモーメントとしてステーションナリープラテンそれ自体に強力に作用するためにステーションナリープラテンに撓みが生じていたのである。これに対し、図1(a)に示すように、第2の要素E2（E2'、E2''）の先端をステーションナリープラテン1の中央部に位置させ、かつ、ステーションナリープラテン1の平面と角度を成すように配向させることで、要素E2（E2'、E2''）によって型締力 f_1 を軸方向の圧縮応力 f_2 として受け、これを直接タイバーの端部2aに伝達させるようにすることにより、ステーションナリープラテン1の撓みの防止と第2の要素E2（E2'、E2''）の剛性の保持を同時に実現させることができる（ステーションナリープラテン1の撓みが防止されても保持機構10の側に撓みが生じたのでは意味がない）。

【0016】そして、第2の要素E2（E2'、E2''）に沿って働く力 f_2 は各タイバー2の端部2aに直に伝達され、タイバー2を延ばす方向の力 f_4 、および、各タイバー2の端部2aを相互に離間させる方向の力 f_3 として働くが、各タイバー2の端部2aの位置関

7

係は、各タイバー2の端部2aを離間させて相互に固定する第1の要素E1によりf3の力に抗して保持される。第1の要素E1は、各タイバー2の端部2aを結ぶ結合要素である。そして、要素E1となる結合要素に作用する力は引張応力のみであるから、該要素E1にも不用意な撓み等は発生しない。

【0017】以上に述べた通り、ステーションナリーブラテン1が如何に薄くともステーションナリーブラテン1自体に撓みが生じることではなく、また、ステーションナリーブラテン1を取り付ける支持機構10の各部を構成する第1の要素E1や第2の要素E2(E2', E2'')にも軸方向の圧縮応力もしくは引張応力が作用するだけであるから、支持機構10の側にも不用意な撓みや変形は生じない。

【0018】ムービングブラテン3を取り付ける支持機構20についても支持機構10の場合と同じことがいえるが、作用原理は全く同じであるので、支持機構20における第1の要素e1および第2の要素e2(e2', e2'')の例を図1において符号で示すにとどめ、詳細な作用説明は省略する。なお、符号7はステーブルであり、この位置にダブルトグル式の型締装置からの型締力が作用する。

【0019】次に、図2および図3を参照してより具体的な実施例を示す。なお、図2および図3に示すのはダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機に対して本発明の型締機構を適用した例で、いずれの場合も図面(a)では射出成形機を正置して型締機構を射出成形機の上から見たときの状態、また、図面(b)では型締機構を射出成形機の側面から見たときの状態について示している。

【0020】ステーションナリーブラテン1を取り付けるための支持機構10は、図2(a)および図2(b)に示される通り、全体として4角錐台型に形成され、4角錐台の底面に相当する部分の四隅がタイバー2の端部2aに固着されている。支持機構10は底面側に適度な肉抜き部分を有する中空の4角錐台によって一体的に形成するか、または、4角錐台の斜面となる4つの面10aを鋼板等から切り出して溶接等の手段で箱組みして構成するのが一般的であり、また、支持機構10およびステーションナリーブラテン1を貫通させて射出シリンダの先端を通す必要からも、支持機構10の中央部には肉抜き部を設ける必要がある。4角錐台型の支持機構10の各斜面10aはその平面内に前述した第2の力学的要素E2''を無数に包含した一種の応力外皮構造であって、トラス構造の場合に比べ、型締力に対して極めて強固である。また、第1の力学的要素E1に相当するのは各斜面10aの底面よりの部分と底面部分それ自体である。

【0021】また、4角錐台型の支持機構10の天面、つまり、ステーションナリーブラテン1を取り付ける側の面は、使用対象となる金型のうちその取り付け面が最も

8

小さな金型6bに見合うように絞り込まれており、取り付け面が小さな金型6bを取り付けて強力な型締作業を行ったような場合でも、また、図3に示されるような取り付け面積の大きな金型6aを装着して型締作業を行ったような場合でも、ステーションナリーブラテン1自体に曲げモーメントによる撓みが生じないようにしている。既に説明した通り、ステーションナリーブラテン1に作用する力は、支持機構10の各斜面10aが内含する第2の力学的要素E2''によって各要素の軸方向に受けられ、タイバー2の端部2aに直に伝達されるので、支持機構10自体に撓みが生じることはない。支持機構10は鋳造等によりステーションナリーブラテン1と一体に形成してもよく、また、他の方法で別体に形成しておいて後からステーションナリーブラテン1を固着するようにしてもよい。なお、実施例のステーションナリーブラテン1はタイバー2に対して摺動可能に取り付けられており、それ自体によって型締力を支える機能はない。

【0022】支持機構10の形状は4角錐台型に限らず、例えば、円錐台型等にしても構わないが、前述した第2の力学的要素E2''を包含する形状、つまり、先細りのテーパ形状とすることが望ましい。

【0023】なお、ステーションナリーブラテンの中央部を支えることによってステーションナリーブラテン側の撓みの発生を防止することのみを目的とするのであれば、支持機構の形状は必ずしも先細りのテーパ形状とする必要はなく、例えば、最も小さな取り付け面を有する金型に見合うような大きさの断面を有する第1の直方体とステーションナリーブラテン1の外形に匹敵する大きさを有する第2の直方体とをステーションナリーブラテン1の後方に重合させて一体的に形成したような形状の支持機構10'(図3において一点鎖線で例示)を適用することも考えられるが、このような構成では、従来の型締機構において取り付け面の小さな金型がステーションナリーブラテンに与えたのと同じ悪影響(曲げモーメントによる撓み)を第1の直方体が第2の直方体に対して与えることになる。また、ステーションナリーブラテン自体の撓みが防止されたとしても、前述の理由で第2の直方体に撓みが生じればステーションナリーブラテンの位置が変動するので、タイバーの伸びが損われて正常な型締力を得られなくなってしまう。そして、これを防止するためには第2の直方体の厚みを増大させる必要が生じる。結果的に、全体としての厚みや重量の増大は甚だしく、これでは支持機構10'を設けた意味がなくなってしまう。従って、ステーションナリーブラテンの撓みや射出成形機の重量増加を同時に解消するためには、やはり、支持機構の形状は第2の力学的要素E2''を包含する形状とすべきであろう。

【0024】本実施例では、第2の力学的要素E2''を無数に含む斜面10aを備えた応力外皮構造の支持機構10によってステーションナリーブラテン1に作用する力

9

を合理的に受けるようにしているのも、従来の構造においてステーションリーブラテンそれ自体の厚みを増大させて型締力による曲げモーメントに対処する場合に比べ、射出成形機を大幅に計量化することができる。本実施例の支持機構10は、単にステーションリーブラテンの中央部を支えるためのものでも、また、分厚いステーションリーブラテンの外周部にV溝状の肉抜き部を設けたものでもなく、第2の力学的要素E2''を無数に含む斜面10aを備えた軽量の応力外皮構造により、曲げモーメントを伴うことなく、ステーションリーブラテン10に作用する型締力をタイバー2の端部2aに伝達するためのものである。

【0025】また、ムービングブラテン3を取り付けるための支持機構20も、図2(a)および図2(b)に示される通り、全体として4角錐台型に形成され、4角錐台の底面に相当する部分の四隅には、ダブルトグル式の型締装置のターナリーリンク4を枢着するためのステーブル7が一体的に固設されている。支持機構10の場合と同様、4角錐台型の支持機構20の各斜面20aは、その平面内に前述した第2の力学的要素e2''を無20数に含んでおり、トラス構造の場合に比べて極めて強固である。また、第2の要素e1に相当するのは各斜面20aの底面よりの部分と底面部分それ自体である。第2の要素e1には型締反力の分力に抗してステーブル7の位置関係を保持する機能がある。

【0026】4角錐台型の支持機構20の天面、つまり、ムービングブラテン3を取り付ける側の面は、使用対象となる金型のうちその取り付け面が最も小さな金型6bに見合うように絞り込まれており、取り付け面が小さな金型6bを取り付けて強力な型締作業を行ったよう30な場合でも、また、図3に示されるような取り付け面積の大きな金型6aを装着して型締作業を行ったような場合でも、ムービングブラテン3自体に曲げモーメントによる撓みが生じないようにしている。ダブルトグル式の型締装置のターナリーリンク4からステーブル7に作用する力は、支持機構20の各斜面20aが内含する第2の要素e2''によって各要素の軸方向に受けられ、直接ムービングブラテン3の中央部に伝達されるので、支持機構20自体に撓みが生じることはない。支持機構20は casting等によりムービングブラテン3と一体に形成し40てもよく、また、他の方法で別体に形成しておいてムービングブラテン3を固着するようにしてもよい。

【0027】支持機構10の場合と同様、支持機構20の形状は中空の4角錐台型に限らず、例えば、円錐台型等にしても構わないが、前述した第2の要素e2''を包含する形状、つまり、先細りのテーパ形状とすることが望ましい。この支持機構20もまた一種の応力外皮構造であり、従来の構造においてムービングブラテンそれ自体の厚みを増大させて型締力による曲げモーメントに対処する場合に比べ、射出成形機を大幅に計量化する効果50

10

がある。

【0028】直圧式の型締装置を有する射出成形機の場合では、型締ラム等によってムービングブラテン3の中央部を直に押圧することができるので、ムービングブラテン3のための支持機構20を配備する必要は必ずしもないが、直圧式であってもダブルトグル式であってもステーションリーブラテンに作用する力の働きは同じであるから、ステーションリーブラテンを薄く構成し、かつ、ステーションリーブラテンの撓みを防止するためには支持機構10が必要である。また、ダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機の場合では、ターナリーリンクの動作を許容する必要上、ステーブルをムービングブラテン等の隅に配備しなければならないので、ムービングブラテンの側で発生する撓みも問題となる。従って、ダブルトグル式の型締装置を有する射出成形機においては支持機構10および支持機構20を共に配備すべきである。

【0029】本実施例によれば、支持機構10および支持機構20によりステーションリーブラテン1およびムービングブラテン3の撓みが共に防止され、更に、支持機構10および支持機構20それ自体にも撓みや変形が生じることはないのも、金型タッチ位置から型締完了位置までのムービングブラテン3の移動量がタイバー2の伸びと一致するようになる。従って、設定型締力に対応するタイバー2の伸びをムービングブラテン3の繰出し量として設定することにより、金型の取り付け面の大小に影響されることなく、所望する型締力を得られるようになる。

【0030】

【発明の効果】本発明の型締機構によれば、ステーションリーブラテンやムービングブラテンの中央部に作用する型締力や型締反力が支持機構における第2の要素を介してタイバーの端部やターナリーリンクのステーブルに曲げモーメントを伴わずに直に伝達されるので、ステーションリーブラテンやムービングブラテンが薄く且つ金型の取り付け面が小さい場合であっても型締時においてこれらのブラテンに撓みが生じることはない。従って、金型の取り付け面が小さい場合であっても、ステーションリーブラテンやムービングブラテンの撓みによってタイバーの伸びが損われることがなく、所望する型締力に応じたタイバーの伸びを金型タッチ位置からのムービングブラテンの移動量として設定することにより、常に安定した型締力で射出成形作業を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の型締機構における支持機構の作用原理を示す図である。

【図2】同実施例の型締機構を具体的に示す図である（取り付け面積の小さな金型を装着した場合）。

【図3】同実施例の型締機構を具体的に示す図である（取り付け面積の大きな金型を装着した場合）。

【図4】従来の型締機構を示す図である。

【図5】従来の型締機構の問題点を示す図である。

【符号の説明】

- 1 ステーションナリープラテン
- 2 タイバー
- 2 a タイバーの端部
- 3 ムービングプラテン
- 4 ターナリーリンク

5 ステープル

6 金型

6 a 取り付け面積の大きな金型

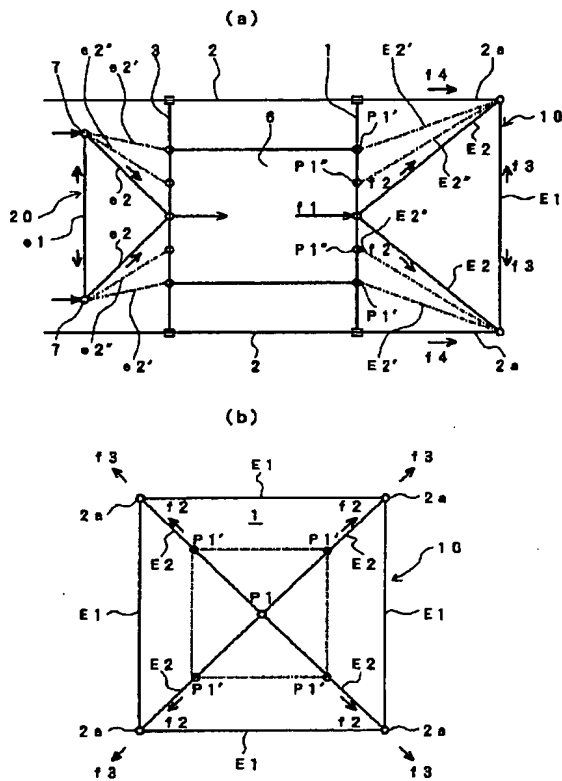
6 b 取り付け面積の小さな金型

7 ステープル

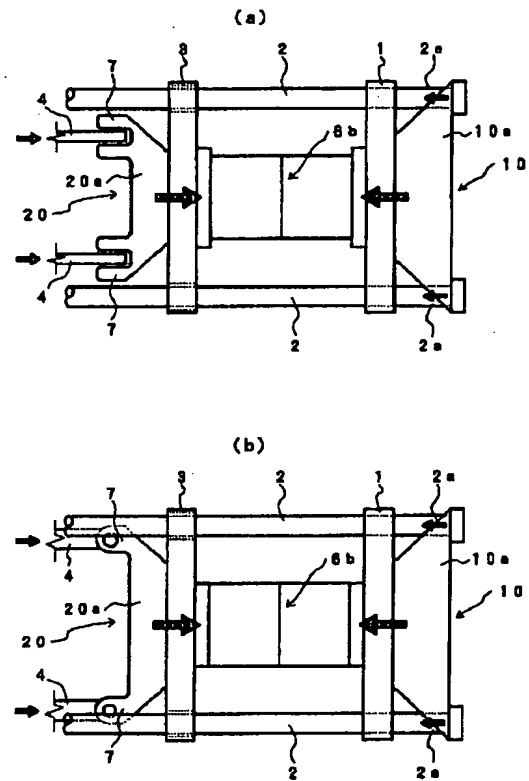
10 ステーションナリープラテンの支持機構

20 ムービングプラテンの支持機構

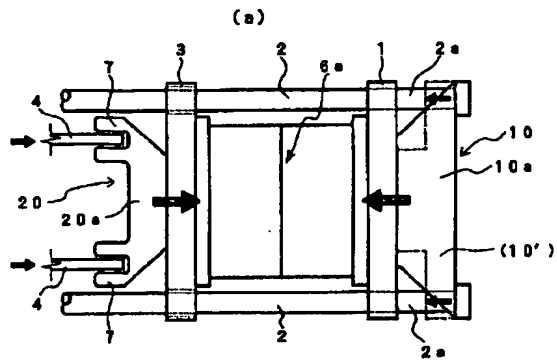
【図1】



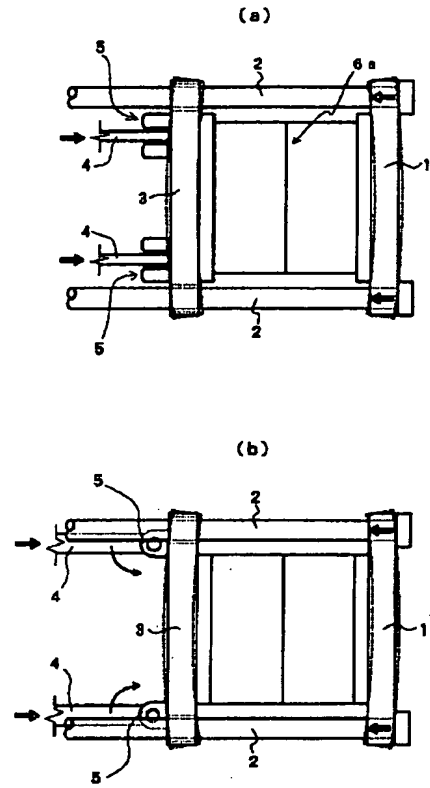
【図2】



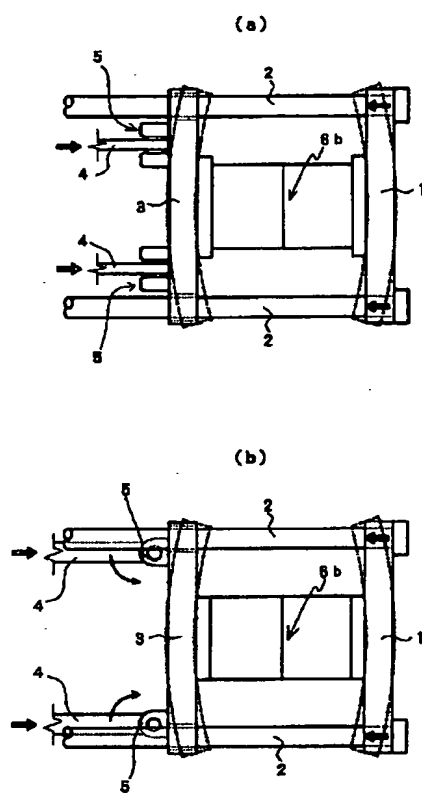
【図 3】



【図 4】



【図5】



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-170322

(43) 公開日 平成11年(1999) 6月29日

(51) IntCl.⁶

識別記号

F I

B 2 9 C 45/66

B 2 9 C 45/66

B 2 2 D 17/26

B 2 2 D 17/26

D

審査請求 未請求 請求項の数 3 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平9-337309

(22) 出願日 平成9年(1997)12月8日

(71) 出願人 000002107

住友重機械工業株式会社

東京都品川区北品川五丁目9番11号

(72) 発明者 江本 敦史

千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地の1

住友重機械工業株式会社千葉製造所内

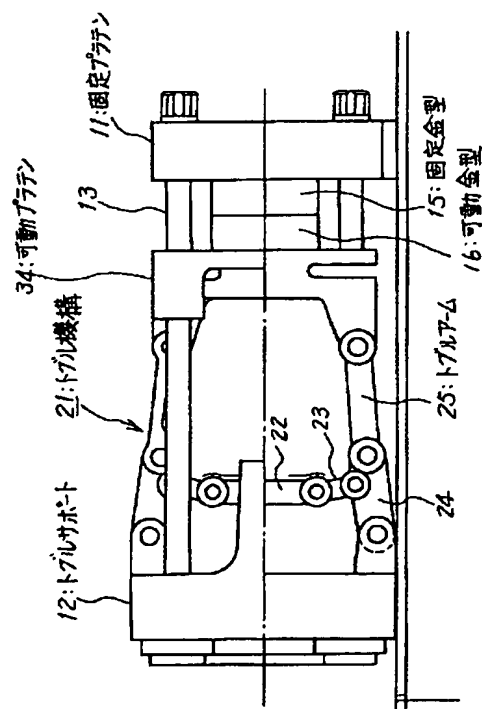
(74) 代理人 弁理士 川合 誠 (外1名)

(54) 【発明の名称】 型締装置

(57) 【要約】

【課題】金型取付面に歪（ひず）みが発生するのを防止し、型締装置が大型化することないようにし、型締装置のコストを低くする。

【解決手段】固定ブラテン 11 と、該固定ブラテン 11 に取り付けられた固定金型 15 と、トグルサポート 12 と、前記固定ブラテン 11 とトグルサポート 12 との間において進退自在に配設された可動ブラテン 34 と、該可動ブラテン 34 に取り付けられた可動金型 16 と、前記トグルサポート 12 と可動ブラテン 34 との間に配設 10 され、該可動ブラテン 34 を進退させるトグル機構 21 とを有する。そして、前記可動ブラテン 34 は、前記トグル機構 21 のトグルアーム 25 の支点と金型取付面との間に、該金型取付面に歪みが発生するのを防止する歪み発生防止部を備える。金型取付面に歪みが発生するのが防止されるので、成形品に局部バリ、偏肉等の成形不良が生じることがない。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (a) 固定ブラテンと、(b) 該固定ブラテンに取り付けられた固定金型と、(c) トグルサポートと、(d) 前記固定ブラテンとトグルサポートとの間において進退自在に配設された可動ブラテンと、

(e) 該可動ブラテンに取り付けられた可動金型と、

(f) 前記トグルサポートと可動ブラテンとの間に配設され、該可動ブラテンを進退させるトグル機構とを有するとともに、(g) 前記可動ブラテンは、前記トグル機構のトグルアームの支点と金型取付面との間に、該金型10取付面に歪みが発生するのを防止する歪み発生防止部を備えることを特徴とする型締装置。

【請求項2】 前記歪み発生防止部は前記可動ブラテンの側縁に形成された溝である請求項1に記載の型締装置。

【請求項3】 (a) 前記可動ブラテンは、トグル側部材、金型側部材、及び前記トグル側部材と金型側部材との間に配設された連結片から成り、(b) 前記歪み発生防止部はトグル側部材と金型側部材との間に形成された間隙である請求項1に記載の型締装置。

20

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、型締装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、射出成形機においては、加熱シリンダ内において加熱され溶融させられた樹脂を高圧で金型装置のキャビティ空間に充填（てん）し、該キャビティ空間内において前記樹脂を冷却し、固化させることによって成形品を成形するようにしている。

30

【0003】そのために、前記金型装置は固定金型及び可動金型から成り、型締装置により前記可動金型を進退させ、前記固定金型に対して接離させることによって、型閉じ、型締め及び型開きを行うことができるようになっている。そして、前記型締装置は前記可動金型を進退させるためにトグル機構を備え、該トグル機構は、油圧シリンダ、電動モータ等によって作動させられる。

【0004】図2は従来の型締装置の概略図、図3は従来の型締装置の要部を示す図である。図において、11は固定ブラテン、12はトグルサポート、13は前記固定ブラテン11とトグルサポート12との間に架設されたタイバー、14は前記固定ブラテン11と対向させて配設され、前記タイバー13に沿って進退（図2における左右方向に移動）自在に配設された可動ブラテンであり、前記固定ブラテン11及び可動ブラテン14にそれぞれ対向させて固定金型15及び可動金型16が取り付けられる。

【0005】前記トグルサポート12と可動ブラテン14との間には、トグル機構21が配設され、クロスヘッド22をトグルサポート12側と可動ブラテン14側と50

2

の間で進退させることによって、前記可動ブラテン14をタイバー13に沿って進退させ、可動金型16を固定金型15に対して接離させて型閉じ、型締め及び型開きを行うことができるようになっている。

【0006】そのために、前記トグル機構21は、前記クロスヘッド22に対して揺動自在に支持されたトグルレバー23、前記トグルサポート12に対して揺動自在に支持されたトグルレバー24、及び前記可動ブラテン14に対して揺動自在に支持されたトグルアーム25から成り、前記トグルレバー23、24間、及びトグルレバー24とトグルアーム25との間がそれぞれリンク結合される。

【0007】また、図示しないボールねじ軸が、前記トグルサポート12に対して回転自在に支持され、前記ボールねじ軸と前記クロスヘッド22に配設された図示しないボールナットとが螺（ら）合させられる。そして、前記ボールねじ軸を回転させるために、前記トグルサポート12の側面に図示しないサーボモータが取り付けられる。

【0008】したがって、該サーボモータを駆動して前記ボールねじ軸を回転させると、該ボールねじ軸の回転運動が前記ボールナットの直線運動に変換させられ、前記クロスヘッド22は進退させられる。すなわち、前記クロスヘッド22を前進（図2における右方に移動）させると、トグル機構21が伸展して可動ブラテン14及び可動金型16が前進させられ、型閉じ及び型締めが行われ、前記クロスヘッド22を後退（図2における左方に移動）させると、トグル機構21が屈曲して可動ブラテン14及び可動金型16が後退させられ、型開きが行われる。

【0009】なお、型締め時において前記トグル機構21が伸展させられると、可動ブラテン14上における各トグルアーム25の支点P1にそれぞれ押付力Fが加わり、該押付力Fが可動金型16に伝わって型締力を発生させる。このとき、前記可動ブラテン14は可動金型16から反力Gを受ける。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前記従来の型締装置においては、前記押付力Fは可動ブラテン14の周縁近傍に加わるのに対して、反力Gは可動ブラテン14の中心側に加わるので、可動ブラテン14に曲げモーメントが発生する。また、型締め時に固定金型15と可動金型16との間に形成される図示しないキャビティ空間に図示しない樹脂が充填されると、樹脂圧力が可動金型16を介して可動ブラテン14に加わるので、該可動ブラテン14に曲げモーメントが発生する。

【0011】その結果、図3の破線で示すように可動ブラテン14が変形し、金型取付面S1に歪（ひず）みが発生することがあり、その場合、成形品に局部バリ（ランナバリ）、偏肉等の成形不良が生じてしまう。そこ

3

で、前記金型取付面S 1に歪みが発生するのを防止するために、可動ブラテン1 4を厚くすることが考えられるが、歪みが発生するのを完全に防止することができないだけでなく、型締装置が大型化して型締装置のコストが高くなってしまふ。

【0012】本発明は、前記従来の型締装置の問題点を解決して、金型取付面に歪みが発生するのを防止することができ、大型化することがなく、コストを低くすることができる型締装置を提供することを目的とする。

【0013】

【課題を解決するための手段】そのために、本発明の型締装置においては、固定ブラテンと、該固定ブラテンに取り付けられた固定金型と、トグルサポートと、前記固定ブラテンとトグルサポートとの間において進退自在に配設された可動ブラテンと、該可動ブラテンに取り付けられた可動金型と、前記トグルサポートと可動ブラテンとの間に配設され、該可動ブラテンを進退させるトグル機構とを有する。

【0014】そして、前記可動ブラテンは、前記トグル機構のトグルアームの支点と金型取付面との間に、該金20型取付面に歪みが発生するのを防止する歪み発生防止部を備える。本発明の他の型締装置においては、さらに、前記歪み発生防止部は前記可動ブラテンの側縁に形成された溝である。

【0015】本発明の更に他の型締装置においては、さらに、前記可動ブラテンは、トグル側部材、金型側部材、及び前記トグル側部材と金型側部材との間に配設された連結片から成り、前記歪み発生防止部はトグル側部材と金型側部材との間に形成された間隙（げき）である。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら詳細に説明する。図1は本発明の第1の実施の形態における型締装置の概略図、図4は本発明の第1の実施の形態における型締装置の要部を示す図である。図において、11は固定ブラテン、12はトグルサポート、13は前記固定ブラテン11とトグルサポート12との間に架設されたタイバー、34は前記固定ブラテン11と対向させて配設され、前記タイバー13に沿って進退（図1における左右方向に移動）自在に40配設された可動ブラテンであり、前記固定ブラテン11及び可動ブラテン34にそれぞれ対向させて固定金型15及び可動金型16が取り付けられる。

【0017】前記トグルサポート12と可動ブラテン34との間には、トグル機構21が配設され、クロスヘッド22をトグルサポート12側と可動ブラテン34側との間で進退させることによって、前記可動ブラテン34をタイバー13に沿って進退させ、可動金型16を固定金型15に対して接離させて型閉じ、型締め及び型開きを行うことができるようになっている。

4

【0018】そのために、前記トグル機構21は、前記クロスヘッド22に対して揺動自在に支持されたトグルレバー23、前記トグルサポート12に対して揺動自在に支持されたトグルレバー24、及び前記可動ブラテン34に対して揺動自在に支持されたトグルアーム25から成り、前記トグルレバー23、24間、及びトグルレバー24とトグルアーム25との間がそれぞれリンク結合される。

【0019】また、図示しないボールねじ軸が、前記トグルサポート12に対して回転自在に支持され、前記ボールねじ軸と前記クロスヘッド22に配設された図示しないボールナットとが螺合させられる。そして、前記ボールねじ軸を回転させるために、前記トグルサポート12の側面に図示しないサーボモータが取り付けられる。

【0020】したがって、該サーボモータを駆動して前記ボールねじ軸を回転させると、ボールねじ軸の回転運動が前記ボールナットの直線運動に変換させられ、前記クロスヘッド22は進退させられる。すなわち、該クロスヘッド22を前進（図1における右方に移動）させると、トグル機構21が伸展して可動ブラテン34及び可動金型16が前進させられ、型閉じ及び型締めが行われ、このとき、可動金型16と固定金型15との間にキャビティ空間が形成される。また、前記クロスヘッド22を後退（図1における左方に移動）させると、トグル機構21が屈曲して可動ブラテン34及び可動金型16が後退させられ、型開きが行われる。

【0021】なお、型締め時において前記トグル機構21が伸展させられると、可動ブラテン34上における各トグルアーム25の支点P2にそれぞれ押付力F（図3参照）が加わり、該押付力Fが可動金型16に伝わって型締力を発生させる。このとき、前記可動ブラテン34は可動金型16から反力Gを受ける。そこで、前記可動ブラテン34は、前記反力Gに従って金型取付面S2に歪みが発生するのを防止するために、支点P2と金型取付面S2との間に歪み発生防止部としての溝35を備え、前記押付力Fが可動ブラテン34の中央においてだけ可動金型16に伝わるようにしてある。なお、前記溝35は前記可動ブラテン34の側縁の各支点P2に対応する箇所に形成される。また、前記可動ブラテン34の側縁の全体に形成することもできる。

【0022】この場合、前記各支点P2にそれぞれ押付力Fが加わり、可動金型16からの反力Gが可動ブラテン34に加わっても、前記溝35における支点P2側の面が図4の破線で示すように変形するので、可動ブラテン34に曲げモーメントは発生しない。また、型締め時に前記キャビティ空間に図示しない樹脂が充填され、樹脂圧力が可動金型16を介して可動ブラテン34に加わっても曲げモーメントは発生しない。

【0023】その結果、図4の破線で示すように可動ブラテン34が変形することはなく、金型取付面S2に歪

5

みが発生することがないので、成形品に局部バリ（ランナバリ）、偏肉等の成形不良が生じるのを防止することができる。また、可動ブラテン34を厚くする必要がないので型締装置を小型化することができ、型締装置のコストを低くすることができる。

【0024】次に、本発明の第2の実施の形態について説明する。図5は本発明の第2の実施の形態における型締装置の要部を示す図、図6は本発明の第2の実施の形態における可動ブラテンの側面図である。図において、13はタイバー、15は固定金型、16は可動金型、2105はトグルアーム、44は可動ブラテンである。

【0025】この場合、該可動ブラテン44は、トグルアーム25を揺動自在に支持するトグル側部材45、可動金型16を取り付けるための金型側部材46、及び金型取付面S3に対応する部分において前記トグル側部材45と金型側部材46との間に配設された4本の連結片51から成る。該連結片51は、トグル側部材45と金型側部材46との間に歪み発生防止部としての間隙47を形成し、押付力F（図3参照）が可動ブラテン44の中央においてだけ可動金型16に伝わるようにしてあ

る。

【0026】この場合、各支点P3にそれぞれ押付力Fが加わり、可動金型16からの反力Gが可動ブラテン44に加わっても、前記間隙47における支点P3側の面が図5の破線で示すように変形するので、金型側部材46に曲げモーメントは発生しない。また、型締め時にキャビティ空間に図示しない樹脂が充填され、樹脂圧力が可動金型16を介して可動ブラテン44に加わっても曲げモーメントは発生しない。

【0027】その結果、金型側部材46が変形することはないので、金型取付面S3に歪みが発生することがなく、成形品に局部バリ、偏肉等の成形不良が生じるのを防止することができる。また、可動ブラテン44を厚くする必要がないので型締装置を小型化することができ、型締装置のコストを低くすることができる。

【0028】なお、本発明は前記実施の形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨に基づいて種々変形させることが可能であり、それらを本発明の範囲から排除するものではない。

【0029】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によれば、型締装置においては、固定ブラテンと、該固定ブラテンに取り付けられた固定金型と、トグルサポートと、前記固定ブラテンとトグルサポートとの間において

6

進退自在に配設された可動ブラテンと、該可動ブラテンに取り付けられた可動金型と、前記トグルサポートと可動ブラテンとの間に配設され、該可動ブラテンを進退させるトグル機構とを有する。

【0030】そして、前記可動ブラテンは、前記トグル機構のトグルアームの支点と金型取付面との間に、該金型取付面に歪みが発生するのを防止する歪み発生防止部を備える。この場合、型締め時においてトグル機構が伸展させられると、可動ブラテン上におけるトグルアームの支点にそれぞれ押付力が加わり、該押付力が可動金型に伝わって型締力を発生させる。このとき、前記可動ブラテンは可動金型から反力を受ける。

【0031】ところが、前記歪み発生防止部によって金型取付面に歪みが発生するのを防止することができるので、成形品に局部バリ、偏肉等の成形不良が生じるのを防止することができる。また、可動ブラテンを厚くする必要がないので型締装置を小型化することができ、型締装置のコストを低くすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における型締装置の概略図である。

【図2】従来の型締装置の概略図である。

【図3】従来の型締装置の要部を示す図である。

【図4】本発明の第1の実施の形態における型締装置の要部を示す図である。

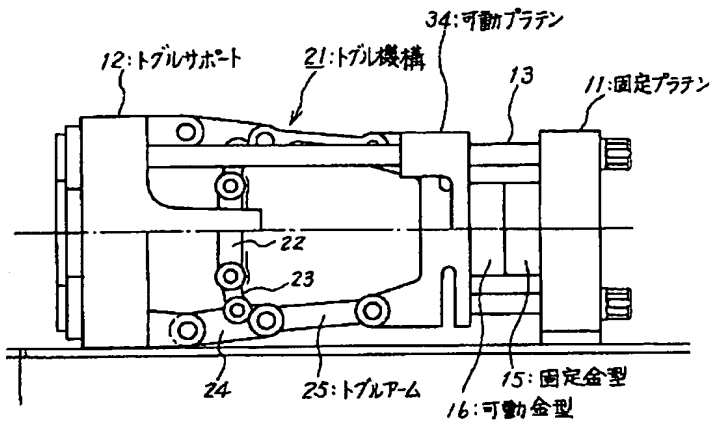
【図5】本発明の第2の実施の形態における型締装置の要部を示す図である。

【図6】本発明の第2の実施の形態における可動ブラテンの側面図である。

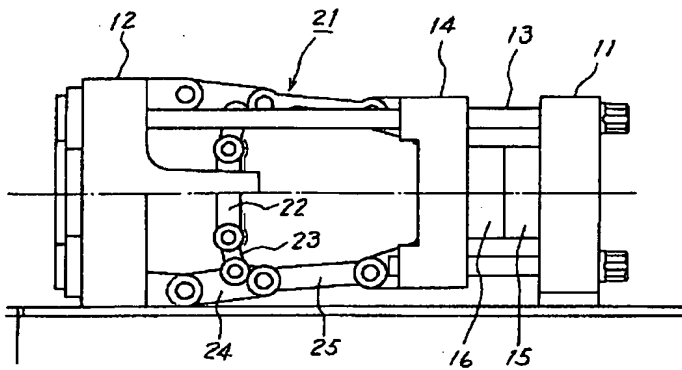
【符号の説明】

- 11 固定ブラテン
- 12 トグルサポート
- 15 固定金型
- 16 可動金型
- 21 トグル機構
- 25 トグルアーム
- 34、44 可動ブラテン
- 35 溝
- 45 トグル側部材
- 46 金型側部材
- 47 間隙
- 51 連結片
- P2、P3 支点
- S2、S3 金型取付面

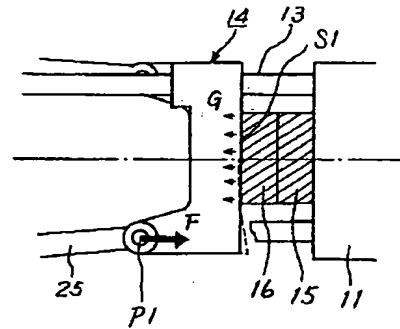
【図1】



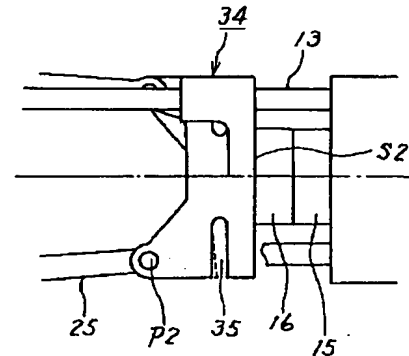
【図2】



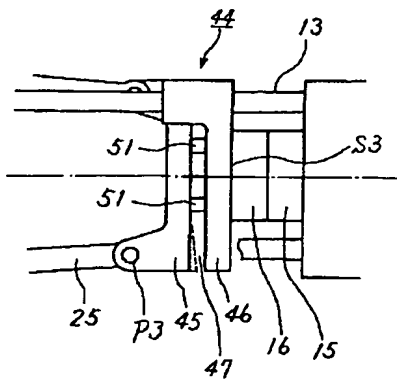
【図3】



【図4】



【図5】



【図6】

